

平成25年度事業報告書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

I. 事業全体の概要

平成25年度は、日本海沿岸地域を中心とした豪雪をはじめ、春先に発生した凍霜害や梅雨前線豪雨などにより、農作物等に大きな被害が発生したが、被災地のNOSA I団体では、適確・迅速な損害評価と共済金の早期支払いに努めた。

農林水産省は、「攻めの農林水産業推進本部」を中心に農政改革について検討を行い、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農業・農村の所得を今後10年間で倍増させることを目指し、「強い農林水産業」「美しく活力ある農山漁村」の実現に向けた施策を展開することを決定した。その内容は、平成26年度から農地中間管理機構の創設や経営所得安定対策の見直し等を柱とした農政改革を行うこととし、特に、経営所得安定対策関連では、将来の収入保険制度の導入を目指し、新たに収入保険制度検討調査事業を実施することとした。本会では、これに対応するため、収入保険制度検討準備室の設置や同事業に係る全国説明会を開催する等体制を整え、3月に行われた一般競争入札において同事業を落札した。

このような情勢の中、「信頼のきずな」未来を拓く運動は4年次目となり、前3年間の運動の取組みの検証を行うとともに、引受目標の達成と組織体制強化の実践等に努めた。しかし、平成25年度の事業成績は、水稻、肉豚及び農機具共済で前年度を上回る実績を確保したものの、陸稲、麦、乳用牛、肉用牛、果樹、畑作物、園芸施設及び建物共済は実績が平成24年度を下回り、全事業を合計した総共済金額は51兆8,116億円(対前年度比96.6%)となった。

平成26年度農業共済関係予算については、6月の全国会長会議で決定した農業共済関係予算に係る要請書に基づき、農林水産大臣並びに自由民主党農林部会長に面談要請するなど要請内容の実現に努めた。8月30日の概算要求額は895億19百万円(対前年度比100.4%)、うち共済掛金国庫負担金は501億10百万円(前年度と同額)、農業共済事務費負担金は385億85百万円(同)、収入保険制度検討調査費(新規3億21百万円)となった。

9月4日の全国会長会議では、農業共済関係予算要請運動要領を決定するとともに、予算確保実行委員を組織し、自由民主党農林幹部国会議員と本会理事との農業共済に関する意見交換会(10月23日)を開催した他、全国のNOSA I団体では国会議員及び財務省等への積極的な要請活動を展開した。その結果、平成26年度の農業共済関係予算は894億56百万円(平成25年度予算対比100.3%、2億58百万円の増)となり、12月24日の閣議決定を経て、政府予算

案として決定された。その内訳は、共済掛金国庫負担金が 501 億 10 百万円（平成 25 年度予算と同額）、事務費負担金 385 億 25 百万円（平成 25 年度予算対比 60 百万円減）、家畜共済損害防止事業交付金 5 億 1 百万円（同 3 百万円減）、収入保険制度検討調査費 3 億 21 百万円（新規）となった。

1 県 1 組合化への取組みについては、各道府県における今後の検討・推進に資するため、前年度と同様に取組み状況調査を 4 回実施するとともに、当時の鳥取県連合会の協力を得て、1 県 1 組合化に係る実務責任者交流会等を開催した。

NOSA I 団体のコンプライアンス態勢の確立については、各組織での具体的な取組みを支援するため、引き続き、半期ごとのコンプライアンス・プログラム実施状況調査を行い、その結果を報告するとともに、NOSA I 理事研修会を始めコンプライアンスに関する研修・講習を開催した。また、リスク管理態勢の確立に関する「リスク管理に係る基本方針等作成参考資料」を作成・提供するとともに、NOSA I 団体における大規模災害発生時の事業継続支援計画については、3 月の全国会長会議で審議・了承された。

任意共済に関しては、建物総合共済の共済金額が伸長する一方、火災共済は総合共済への切り換えや引受けの適正化等により大きく減少した。その結果、建物共済合計の共済金額は 47 兆 6,137 億円（対前年度比 96.2%）となった。農機具共済は 1 兆 6,524 億円（同 103.7%）と増加したが、任意共済全体では 49 兆 2,661 億円（同 96.5%）と前年度実績を下回る結果となった。また、建物共済広域災害損害評価に係る地区間連携支援要領並びに農機具共済の仕組み改定に伴う引受審査・損害評価要領の規準の改正については、建物・農機具共済委員会でそれぞれ決定された。なお、模範共済規程例及び模範保険規程例等の改正は、1 月に農林水産省から通知された。

農業共済新聞については、農業共済新聞「信頼のきずな」未来を拓く運動の一環として、連合会等の普及推進活動を支援するため、普及推進会議（全国 8 地区）の開催及び拠点方式への助成措置を継続するとともに、引き続き継続購読勧奨等の支援措置を通じて基礎組織構成員の完全購読及び連合会等の自主目標部数達成に取り組んだが、平成 25 年度の月平均部数は、198,618 部（対前年度比 5,162 部の減）となった。また、8 月 4 週号で創刊 3000 号を迎えたことから、9 月 4 日には創刊 3000 号を記念しての記念講演及び祝賀会を開催した。なお、平成 26 年度からの消費税率引き上げへの対応については、広報特別委員会等での協議を踏まえ、購読料は据え置きとすることとなった。

退職給与金施設については、投資環境は依然として厳しい状況にあったが、効率運用に努めた結果、運用利回りは 2.23% となった。資産総額は平成 25 年度納入掛金を含め平成 24 年度末に比べ 963 百万円減少し、65,086 百万円となった。また、退給施設預託引当金は、将来的に予測される返納分 7,223 百万円を含め、59,964 百万円となった。また、特定組合化に際しての特例掛金の納付制度を新たに設けるため、農業共済団体退職給与金施設規程等を改正・適用した。な

お、宮城県連合会に対する災害特別貸付については、貸付金の一部返済（3億円）及び貸付期間を1年間延長することとなった。

なお、本会は平成25年4月1日から「公益社団法人全国農業共済協会」に移行したが、4月30日の第117回臨時総会で平成25年度事業計画等を議決し、公益事業・収益事業等について事業計画どおりに実施した。また、1月29日の第120回臨時総会では、収入保険制度検討調査事業等の受託実施に対応するため、定款の一部を改正した。

II. 各事業の内容

1. 公益目的事業

(1) 農業災害補償法に基づく農業共済制度に係る調査研究、その他農業の振興と農業経営の安定のための調査研究、同制度の普及・推進及び農家や一般国民への普及啓蒙を行う事業

1) 農業共済制度の改善に関する調査研究、農業共済ネットワーク化情報システム開発等の研究調査事業

ア 農業共済制度研究調査事業

① 新たな経営所得安定対策については、与党内の諸会議を傍聴する等、平成26年度に向けた見直し検討に係る情報収集、会員等への情報提供等に努めた。なお、平成26年度と同対策については、予算措置により、飼料用米等への数量払いなどが導入されることとなった。

② 経営所得安定対策の制度設計に向けた政府・与党内協議の動向を注視し、NOSA I制度への影響等の情報収集を行った。なお、収入減少影響緩和対策は継続されることとなったが、中期的には収入保険の導入について調査・検討を進めることとなった。

③ 果樹・野菜の経営所得安定対策、畜産・酪農対策等について、政府・与党内の協議の動向等情報収集に努めた。また、TPPについては、「TPPから日本の食と暮らし・いのちを守るネットワーク」等が主催する諸会合等に参加し、情報収集や必要な対応に努めた。

イ 農業共済制度改善検討事業

① 収入保険導入の検討等に関しては、6月20日に農林水産省経営局長と本会理事との意見交換会を開催し、「収入保険の導入検討」「地域単位保険の導入検討」及び「集落営農や法人化の実態に即した制度の運用」等について意見交換した。

また、4月26日に理事懇談会を、6月19日に第21回農業共済制度研究委員会をそれ

ぞれ開催し、収入保険等に対するNOSA I 団体の対応等について協議した。その協議結果を踏まえ、6月20日開催の全国会長会議では、「収入保険については、NOSA I 団体がその実施主体となるよう取り組むこと」及び「水稻共済については、インデックス保険（地域単位保険）など、より簡素な仕組みの導入に取り組むこと」が確認された。

一方、農林水産省においては、平成26年度委託事業として「収入保険制度検討調査事業（個人経営体及び法人経営体の2事業）」が予算化され、一般競争入札で実施されることとなった。このことに対応するため、1月14日には、収入保険制度検討調査事業に係る全国説明会を開催し、調査対象農家・法人の事前登録を依頼する等会員等の協力を得ながら準備を進め応札した結果、3月18日の開札で2事業とも落札することができた。

- ② 収入保険等について、実務的観点から機動的に検討するため、本会内に「収入保険等に関する検討会」（全国6名の参事で構成）を新設し、同検討会を3回（7月16日、9月30日及び12月26日）開催するとともに、インデックス保険・分析のためのデータ提供を、北海道他12連合会等に依頼した。また、3月7日にNOSA I 連合会等専務・常務会議を開催し、NOSA I をめぐる諸課題について協議した。
- ③ 3月11日に農作物共済地区連絡者会議を開催し、平成26年産から数量払いが導入される飼料用米に係る引受等への影響等について協議した。
- ④ 11月27日及び3月19日に家畜共済地区連絡者会議を開催し、平成26年度から適用される家畜共済の共済掛金標準率（以下「次期改定料率」という。）や業務効率化方策等について協議した。なお、家畜共済の次期改定料率については、それを審議する「食料・農業・農村政策審議会農業共済部会」が11月26日及び1月29日に開催され、農作物共済等と同様に、各連合会・組合等の積立金の水準に応じて共済掛金率の引下げを行う算定方式の変更が農林水産省より諮問され、諮問どおり答申された。
- ⑤ 米国及びカナダにおける収入保険を含む農業保険の実施状況等を調査するため、農林水産省農林水産政策研究所とともに本会職員を派遣し、12月1日から13日まで現地調査を行った。
- ⑥ 農業共済再保険特別会計については、特別会計に関する法律が11月22日に改正され、漁船再保険及漁業共済保険特別会計とともに、食料安定供給特別会計に統合されることとなった。
- ⑦ 衛星画像を活用した損害評価方法の導入・検討については、学識者等で構成する「衛星画像を活用した損害評価方法の導入検討会」を2回（7月31日及び2月25日）開催した。

また、各地区のモデル県として取り組む5連合会（山形県、千葉県、新潟県、山口県、福岡県）を対象に、6月24日、2月26日にそれぞれ打合せ会を開催し、年次スケジュール及び実施内容等について協議した。なお、モデル連合会管内で実施された現地調査（9

月3日：千葉県、9月19日：山形県、9月26日：新潟県、10月8日：山口県）に参加した。

更に、千葉大学が実施するインドネシアに対する衛星画像を活用した農業保険の普及等研究プロジェクトに共同参画し、同国からの農業保険に関する調査の受け入れ（1月16日）及び同国で開催された食料安全確保センター開所記念ワークショップ（3月3日）に本会職員を派遣し、日本の農業共済制度の説明を行った。

ウ 国際協力事業

中国（6月10日、3月28日）及び韓国（6月12日）からの農業保険に関する調査を受け入れるとともに、米国やカナダ等諸外国の農業保険の動向等について情報収集を行った。

エ NOSAIシステムの開発・修正事業

① 次期農業共済ネットワーク化情報システム（以下「NOSAIシステム」という。）のAccess 上位バージョンへの移行等、修正作業を継続実施するとともに、その進捗状況を毎月取りまとめ、NOSAIイントラネットで会員に報告した。また、団体共同開発システム（住まいる、農機具、給与、農業共済新聞購読者管理）も含めた全ての事業・業務システムについての修正作業を完了し、Access2010版（R1.0.00）（以下「Access2010版システム」という。）として、全連合会等に提供した。

② NOSAIシステムの提供及び運用支援については、サポート会議（農林水産省、システム開発元及び本会で構成）を5月29日、8月22日、12月9日及び3月13日に開催し、各システムのサポート状況の確認とAccess2010版システムに関する修正及び基盤の構築、移行に係る諸課題等について協議した。また、システム運用サポートの一環として、各共済事業システムに関するQ&A集を適宜、提供した。また、マイクロソフトのライセンスプログラム「NOSAI向けセレクトプラス」及びヴェイエムウェア製品の「包括ライセンスプログラム」による一括発注を実施した。

現行のNOSAIシステムについては、農林水産省の指導を得てその運用を支援するとともに、次表のとおり各システムの修正版を提供した。なお、畑作物共済システムに係る特定組合用システムの開発、家畜共済システムのユーティリティシステムの導入等に係る修正及び経理システムの地方公営企業会計制度の見直しに伴う修正等を行った。

システム名		バージョン	提供日
1	N I C（本体・集約システム）	1.1.07	H22.6.11（イトラ）
	（組合員等コード変換システム）	1.0.06	H22.6.11（イトラ）
	（国転送システム）	1.0.04	H19.4.18（イトラ）
	（農家検索システム）	1.0.09	H22.6.11（イトラ）
	（日報システム）	1.0.00	H20.8.25（イトラ）

システム名		バージョン	提供日	
2	農作物共済 (組合等・引受) (組合等・損害評価) (組合等・危険段階) (連合会・引受) (連合会・損害評価)	1.4.00	H25.11.1	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
		1.3.00	H25.11.1	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
		1.3.00	H21.11.10	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.3.00	H25.11.1	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
		1.2.00	H25.11.1	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
	水稻品質方式 (組合等) (連合会)	2.2.00	H25.11.1	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
		1.2.02	H20.2.29	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
麦災害収入共済方式 (組合等) (連合会)	2.3.00	H25.11.1	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※	
	2.0.02	H20.2.29	(ｲﾝﾄﾞﾗ)	
3	家畜共済 (組合等) (危険段階) (特定包括肉豚) (診療所) (送受信) (連合会) (ユーティリティ)	2.0.12	H26.2.25	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
		2.0.05	H25.1.21	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		2.0.08	H25.1.21	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		2.0.03	H23.3.29	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		2.0.03	H26.2.25	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
		2.0.04	H26.2.25	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
	1.0.00	H26.2.25	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※	
家畜診療等情報管理	1.2.09	H25.10.15	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※	
家畜共済トレサデータ照合	1.0.02	H20.5.30	(MO)	
医療品等在庫管理	1.0.00	H17.2.18	(MO)	
医療器具機械管理	1.0.01	H17.9.29	(ｲﾝﾄﾞﾗ)	
4	果樹共済 (組合等・引受) (連合会・引受) (組合等・損害評価) (連合会・損害評価) (組合等・無事戻し) (連合会・無事戻し) (組合等・危険段階) (連合会・危険段階) (組合等・口座振替) (組合等・保険設計書)	1.0.26	H25.10.2	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
		1.0.08	H25.2.18	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.1.17	H25.10.2	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
		1.1.10	H25.2.18	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.0.04	H25.2.18	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.0.01	H17.3.7	(MO)
		1.0.04	H25.2.18	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.0.00	H16.1.26	(MO)
		1.0.04	H23.9.12	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
1.0.02	H20.8.4	(ｲﾝﾄﾞﾗ)		
5	畑作物共済・大豆等 (組合等) (連合会)	1.6.00	H25.11.1	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※
		1.4.00	H19.8.31	(MO)
	茶 (連合会・災害収入共済方式) (組合等・災害収入共済方式) (連合会・半相殺方式) (組合等・半相殺方式)	1.1.03	H22.3.29	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.1.04	H22.3.29	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.1.02	H18.1.18	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
	さとうきび (組合等) (連合会) (危険段階補助)	1.1.08	H22.5.19	(MO)
		1.0.08	H20.4.11	(MO)
1.0.00		H19.1.10	(MO)	
露地野菜 (組合等) (連合会)	1.5.01	H22.3.18	(ｲﾝﾄﾞﾗ)	
	1.4.01	H20.1.11	(MO)	
蚕繭	1.0.05 等	H25.9.30	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※	
そば (組合等) (連合会)	1.3.00	H25.11.1	(ｲﾝﾄﾞﾗ) ※	
	1.1.01	H20.1.11	(MO)	
6	園芸施設共済 (組合等引受) (組合等損害評価) (組合等本・支所) (組合等補助) (連合会引受) (連合会損害評価)	1.3.03	H25.2.18	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.1.03	H25.2.18	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.2.03	H25.2.18	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.2.02	H21.5.21	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.1.02	H22.3.19	(ｲﾝﾄﾞﾗ)
		1.1.02	H25.2.18	(ｲﾝﾄﾞﾗ)

システム名		バージョン	提供日	
	(組合等口座)	1. 1. 02	H21. 5. 21	(ｲﾝﾄﾗ)
	(組合等無事戻し)	1. 1. 01	H25. 2. 18	(ｲﾝﾄﾗ)
	(連合会無事戻し)	1. 1. 00	H19. 6. 7	(MO)
	(組合等危険段階)	2. 0. 03	H25. 2. 18	(ｲﾝﾄﾗ)
7	経理	(経理)	2. 0. 01	H24. 1. 25 (ｲﾝﾄﾗ)
		(事務組合)	1. 0. 01	H18. 3. 31 (ｲﾝﾄﾗ)
		(保険)	1. 0. 00	H17. 1. 19 (MO)
		(支出伺)	2. 0. 00	H23. 8. 12 (ｲﾝﾄﾗ)
		(本・支所)	1. 0. 01	H18. 3. 31 (ｲﾝﾄﾗ)
8	給与計算	(給与システム)	1. 2. 16	H25. 12. 4 (ｲﾝﾄﾗ) ※
		(差額システム)	1. 0. 00	H19. 11. 30 (ｲﾝﾄﾗ)
9	住まいる (建物共済)	(組合等)	2. 6. 03	H26. 3. 31 (CD) ※
		(連合会)	2. 6. 03	H26. 3. 31 (CD) ※
		(支所対応)	2. 6. 03	H26. 3. 31 (CD) ※
		(損害評価)	2. 6. 03	H26. 3. 31 (CD) ※
		(団体建物)	2. 0. 05	H16. 11. 30 (ｲﾝﾄﾗ)
		(移行)	2. 6. 03	H26. 3. 31 (CD) ※
10	農機具共済	(組合等)	4. 6. 03	H26. 3. 31 (CD) ※
		(支所)	4. 6. 03	H26. 3. 31 (CD) ※
		(連合会)	4. 6. 03	H26. 3. 31 (CD) ※

(注1) 表中の※以外のシステムは、平成25年3月以前の提供であるが、参考として掲げた。

(注2) 表中の修正版のほか、各システムの特定組合対応版及び農作物共済の飼料用米等引受面積按分支援システムについても、適宜提供した。

- ③ NOSAI事業運営検討会(事務機械化関係)を1月20日に開催し、ア)平成25年度NOSAIシステムの修正内容、イ)平成26年度の開発運用方針、ウ)集中化運用形態における運用・管理に関するサポート等、エ)平成26年度の国標準システム並びに団体開発システム(住まいる・農機具・給与)の共同開発及びサポート費用に係る分担、オ)平成26年度の事務機械化に関する経費等について協議した。
- ④ NOSAI情報化全国会議を2月13日に開催し、ア)平成26年度のNOSAIシステムの開発・修正及び経費負担、イ)農業共済団体に対する監督指針等を踏まえたシステムリスク管理等、ウ)Access2010版の各共済事業システムの提供状況及び今後の予定、エ)特定組合化に係る事業システムの運用等に関する留意事項について協議した。
- ⑤ 次期NOSAIシステムに係る説明会を9月11日に開催し、「次期NOSAIシステムの基盤構築及び導入・移行上の留意事項」「農業共済団体に対する監督指針等を踏まえたシステムリスク管理及びデータバックアップ」等について説明した。また、9月12日に8連合会を対象に、3特定組合(群馬県、滋賀県、香川県)の協力を得て、二段階システムへの移行及び運用等の諸課題に関する情報交流会を、また、2月14日に12連合会を対象に、1県1組合化の取組みに係るシステム担当者交流会をそれぞれ開催した。
- ⑥ 次期NOSAIシステムの共通基盤の構築及びSBC等による集中化運用形態への移行を支援するため、基盤構築に関する進捗状況調査等を実施し、取りまとめ結果を会員に

提供した。また、クラウドを利用したNOSA Iシステムの検証環境を構築した。

オ 建物共済等の制度及び仕組みの改善

- ① 建物共済の仕組み改定については、連合会等の意向調査を実施し、これを踏まえ、第2回建物・農機具共済委員会専門員会での協議を経て、10月29日の第1回建物・農機具共済委員会において、「小損害実損てん補特約の導入」を改定項目に追加することを決定するとともに、前年に引き続きJA共済連との協議を進めた。
- ② 建物共済連合会等事業責任安定化対策については、2月14日開催の第3回任意共済事業推進担当者会議において、平成24年度実績に基づく連合会等別分担額の報告を行った。
- ③ 農機具共済の仕組み改定に伴う諸規程の改正について、模範共済規程等の改正に係る農林水産省内の審査に必要な資料・情報収集に協力するとともに、2月24日開催の第3回建物・農機具共済委員会において、農機具共済引受審査・損害評価要領の規準の改正を決定した。なお、模範共済規程例、模範保険規程例、事務取扱要領、農機具共済約款例の改正について、1月27日付で農林水産省から通知された。
- ④ 各地区での建物共済広域災害損害評価支援体制の整備を支援するとともに、地区間連携体制及び本会の支援策について任意共済地区連絡者会議、任意共済事業推進担当者会議及び建物・農機具共済委員会専門員会の協議を経て、2月24日開催の建物・農機具共済委員会で「建物共済広域災害損害評価・地区間連携支援要領」を決定した。
- ⑤ 委員会及び諸会議

○建物・農機具共済委員会の開催

・第1回委員会

10月29日に開催し、建物共済の仕組み改定に向けた今後の進め方について審議・了承された。

・第2回委員会（書面議決）

1月10日に開催し、協会長から諮問のあった山口県における農機具損害共済の無事故割引・有事故割増料率制度導入に係る割引・割増係数の設定について、諮問どおり答申された。

・第3回委員会

2月24日に開催し、ア) 農機具共済引受審査・損害評価要領の基準、イ) 建物共済自然災害損害評価要領の基準の一部改正、ウ) 建物共済広域災害損害評価・地区間連携支援要領、エ) 任意共済制度65周年記念特別表彰要領、オ) 任意共済事業表彰要領の改定について審議・決定された。

○建物・農機具共済委員会専門員会の開催

・第1回専門員会

7月9日に開催し、建物共済の仕組み改定に係る検討素案について協議した。

・第2回専門員会

10月9日に開催し、建物共済の仕組み改定に向けた今後の進め方、建物共済広域災害損害評価支援に係る地区間連携体制等について協議した。

・第3回専門員会

2月18日に開催し、ア) 農機具共済引受審査・損害評価要領の基準、イ) 建物共済自然災害損害評価要領の基準の一部改正、ウ) 建物共済広域災害損害評価・地区間連携支援要領、エ) 任意共済制度65周年記念特別表彰要領、オ) 任意共済事業表彰要領の改定について協議した。

○任意共済地区連絡者会議の開催

2月4日に開催し、ア) 農機具共済の仕組み改定について、イ) 建物共済広域災害損害評価支援・地区間連携体制について、ウ) 建物共済の仕組み改定（鳥獣害事故、盗難による盗取の導入等）に係る意向調査結果について、エ) 任意共済の引受け及び損害評価に係る諸対応について、オ) 任意共済制度65周年記念特別表彰要領等について、カ) 住まいる・農機具共済システムについて報告・協議した。

○任意共済事業推進担当者会議の開催

7月23日に第1回会議を開催し、ア) 平成24年度事業実績及び任意共済「信頼のきずな」未来を拓く運動に係る事業推進方策等について、イ) 建物共済の仕組み改定について、ウ) 建物共済広域災害損害評価支援について、エ) 住まいる・農機具共済システムについて報告・協議した。

11月27日に第2回会議を開催し、ア) 建物共済の仕組み改定について、イ) 建物共済広域災害損害評価支援・地区間連携体制について、ウ) 建物共済自然災害損害評価要領（非木造編）の改定について、エ) 消費税率の引上げに係る対応について、オ) 任意共済制度65周年記念事業について報告・協議した。

2月14日に第3回会議を開催し、ア) 農機具共済の仕組み改定について、イ) 建物共済広域災害損害評価支援・地区間連携体制について、ウ) 建物共済の仕組み改定（鳥獣害事故、盗難による盗取の導入等）に係る意向調査結果について、エ) 任意共済の引受け及び損害評価に係る諸対応について、オ) 任意共済制度65周年記念特別表彰要領等について、カ) 住まいる・農機具共済システムについて報告・協議した。

⑥ 建物短期再共済の再共済手数料率及び無事戻し支払い基準率について

ア) 3月11日開催の第118回建物短期事務処理委員会及び3月13日の第322回共済約款・

共済掛金率審議委員会における諮問・答申を経て、平成26年度に適用する建物短期再共済手数料率は、収支残高率の見込みが当初見込んでいた水準より改善したことを反映して、42.75%（平成25年度は42.00%）とすることとなった。

イ) 平成25年度建物短期再共済に係る無事戻しの支払基準率及び算式の設定については、前記の事務処理委員会及び審議委員会等の審議を経て、諮問どおり答申された。この結果、平成25年度実績に係る無事戻しは、東日本大震災の影響による繰越損失金が解消されていないことから、実施されない見込み（特別無事戻しを含む）となった。なお、建物短期再共済に係る無事戻しに係る算定方法の見直しについては、引き続きJA共済連との協議を進めることとなった。

カ 獣医師確保対策事業

- ① 6月7日に麻布大学、8日に日本獣医生命科学大学において、農林水産省及び14連合会等の参加を得て獣医師職員採用説明会（参加学生は98名）を開催し、現場獣医師の体験等を含め、家畜共済及び家畜診療所の説明を行うとともに、各県担当者による個別ブースでの説明を行った。
- ② 学生の就職動向や団体の獣医師確保対策について、大学教官とNOSA I 団体との意見交換を行うため、全国16大学の参加を得て、次のとおり地区別懇談会を開催した。

地 区	参 加 大 学	期 日	会 場
北海道	北海道大学、帯広畜産大学、酪農学園大学	8月7日	北海道
東 北	岩手大学、北里大学	7月9日	岩手県
関東・北信・東海・近畿	東京大学、東京農工大学、日本大学、日本獣医生命科学大学、麻布大学、岐阜大学、大阪府立大学	1月7日	東京都
中国・四国	鳥取大学、山口大学	10月25日	香川県
九 州	宮崎大学、鹿児島大学	11月7日	大分県

- ③ 獣医学系学生の夏期臨床実習については、平成24年度より岐阜大学を全国16大学の窓口として行うこととなり、27県56診療所において133名を受入れた。
- ④ 平成25年度獣医師職員採用に係る調査を実施し、その結果を連合会等に報告するとともに、平成26年度の採用予定については、全国16の獣医学系大学に連絡した。また、平成25年4月採用の89名（参考：平成22年89名、23年92名、24年86名）を対象にアンケート調査を実施した。なお、NOSA I 全国のホームページにおいて、NOSA I 団

体の獣医師採用情報を随時更新した。

- ⑤ 農林水産省の補助を受けて畜産関係団体が実施する獣医療提供体制整備推進総合対策事業に、本会職員を派遣するとともに、獣医療提供体制整備推進協議会（事務局：日本獣医師会）を通じて、同事業の一部を実施した。

キ その他農業共済制度の改善に関する調査研究活動

経営所得安定対策に関する検討、研究として、個人農家及び法人経営体における農業経営、収入の実態等把握のための現地調査（11月5日：秋田県、12月17日：島根県、2月5日：宮城県等）を、農林水産省農林水産政策研究所と連携して実施した。

2) 農業共済制度の普及・推進・教育・広報、農業共済団体の全国運動（「信頼のきずな」未来を拓く運動）の中央本部としての活動等の農業共済制度の普及・推進事業

ア 農業共済制度普及啓蒙事業

- ① 各連合会・組合等における事業推進用パンフレット等の作成に資するため、会員の協力を得て、平成24年10月以降に更新されたものについて収集し、11月22日に電子データで会員に提供した。
- ② F S推進に係る優秀事例の普及・実践を促すため、平成25年度F S推進実践事例集を作成し、連合会等に配布した。
- ③ 運動推進用ポスターを増刷して、希望する連合会・組合等に配布した。
- ④ 組合等広報紙で活用できる農業共済新聞掲載記事及び「NOSA I 普及推進情報」をNOSA I イン트라ネットで毎月提供するとともに、事業推進等に活用できる普及用品として、農業共済新聞うちわ、農業共済新聞ハンドブック及び農業共済新聞ブックレット「野生鳥獣の被害対策」等を提供した。

イ 農業共済団体リスクマネジメント活動支援事業

農林水産省消費・安全局長からの依頼による「住宅地等における農薬使用について」及び「農薬危害防止運動の実施について」の会員への周知、農林水産航空関係諸会議への出席、日本植物防疫協会主催のシンポジウムへの参加等、農林水産航空事業及び植物防疫事業等に関する関係機関・諸団体への取組みに協力した。

ウ 農業共済団体指導事業

- ① 1県1組合化に係る各連合会等の検討・推進状況を4回調査（6月、9月、12月、3月）し、NOSA I イン트라ネット等を通じて情報提供した。

また、1月9日には当時の鳥取県連合会の協力を得て、1県1組合化の取組みに係る実務責任者交流会（13連合会が参加）を開催した。

- ② 農林水産省経営局長通知「農業共済団体に対する監督指針」に、リスク管理態勢の確立に関する規定が追加されたことから、各組織の取組みに資するため「リスク管理に係る基本方針等作成参考資料」を作成し、連合会へ提供した。
- ③ NOSAI 団体における大規模災害発生時の事業継続支援計画については、NOSAI 事業運営検討会（組織関係）を中心に検討し、団体内での全国的な相互支援対策を構築することについて、3月25日開催の第3回全国会長会議で審議・了承された。
- ④ 会員からの税務相談に対し、本会の顧問税理士の指導を得ながら情報提供した。

エ 農業共済団体コンプライアンス態勢確立支援事業

連合会等が実践する「コンプライアンス態勢確立のための具体的な取組み」を支援するため、平成24年度末までの団体における取組み状況を調査し、7月31日に農林水産省に報告し、連合会等に情報提供した。また、連合会等役員を対象としたNOSAI 理事研修会等、コンプライアンスに関する中央での研修・講習等を開催するとともに、連合会・組合等の要請に応じ講師を派遣した。

オ 運動支援事業

① 「信頼のきずな」未来を拓く運動

4年次目となる「信頼のきずな」未来を拓く運動については、運動表彰を行うとともに、進捗状況と運動の総仕上げに向けた取組み計画の見直し等を検証し、最終年度の目標達成に向け、その支援強化に取り組んだ。

ア) 平成24年度に実施した「信頼のきずな」未来を拓く運動において、優秀な成績を収めた組合等として連合会長等から申請のあった組合等について、7月29日に中央表彰審査委員会を開催し、最優秀賞、優秀賞、優良賞の各受賞組合等を選定した。

○ 最優秀賞（3組合）

北海道 道南農業共済組合

新潟県 中越農業共済組合

大分県 大分県南部農業共済組合

○ 優秀賞（18組合）

○ 優良賞（12組合等）

イ) 平成24年度において、NOSAI 制度の普及と「信頼のきずな」未来を拓く運動の推進に貢献するなど、その活動が他の模範となる優秀な基礎組織として連合会長等から

推薦のあったNOSA I 部長等地区協議会及び女性組織を表彰した。

○ 表彰状 (NOSA I 部長等地区協議会：9 協議会)

○ 感謝状 (女性組織：2 組織)

ウ) 9月25日に平成25年度FS推進「信頼のきずな」未来を拓く運動優秀事例表彰に係る選定委員会を開催し、事業推進部門など各部門の申請事例について審査した。

○ 奨励賞 (2 組合)

○ 努力賞 (1 組合)

○ 運動推進賞 (3 組合等)

エ) 8月7日に「信頼のきずな」未来を拓く運動全国推進会議を開催し、取組み計画の見直し等、最終年度の目標達成に向けた取組みの視点について協議したほか、各推進課題に係る取組み事例について、東・中・西日本の3ブロックに分けて情報交換した。また、平成24年度最優秀賞受賞3組合の取組み内容、平成25年度FS推進全国表彰の取組み状況及び推進計画等についても報告した。

オ) 「信頼のきずな」未来を拓く運動表彰の見直しについては、NOSA I 事業運営検討会(組織関係)を中心に検討し、組合合併により表彰要領の制限規定に該当し中央表彰を受賞することができない組合に対し、受賞機会を設けることについて、3月25日開催の「信頼のきずな」未来を拓く運動中央推進本部運営委員会です承され、表彰要領の一部を改定した。

カ) 平成25年度各共済事業の実績

[引受関係]

全国の総共済金額(速報値)は51兆8,116億円(対前年度比96.6%)となり、このうち任意共済を除いた5事業では2兆5,455億円(同98.8%)、任意共済は49兆2,661億円(同96.5%)となった。

各共済事業別の引受実績を見ると、農作物共済は、水稻が引受面積1,502千 ha (同100.9%)、共済金額1兆971億円(同101.1%)、麦が引受面積263千 ha (同101.4%)、共済金額1,181億円(同88.6%)と、水稻は引受面積、共済金額ともに前年度実績を上回ったが、麦の共済金額は前年度を下回った。

家畜共済は、引受頭数で乳用牛2,204千頭(同99.0%)、肉用牛2,241千頭(同97.0%)、種豚192千頭(同95.6%)、肉豚1,765千頭(同103.7%)となった。共済金額は、肉豚が147億円(同101.1%)と前年度を上回ったが、乳用牛が2,918億円(同97.2%)、肉用牛が3,253億円(同95.6%)、種豚が88億円(同86.6%)といずれも減少した。また、頭数引受率は乳用牛85.5%(平成24年度85.4%)、肉用牛71.7%(同72.2%)、種豚26.2%(同27.8%)、肉豚24.1%(同23.6%)と、大家畜は高い引受率の水準に

あるものの、豚は依然として低迷した状況となっている。

果樹共済（収穫共済）は、共済金額925億円（対前年度比99.8%）、引受面積39千ヘクタール（同98.7%）、面積引受率25.6%（前年度25.3%）と、依然として伸び悩みの状況にある。

畑作物共済は、引受面積で蚕繭を除いた畑作物が276千ヘクタール（対前年度比99.7%）、蚕繭は引受箱数が3,454箱（同76.9%）となった。共済金額は、蚕繭を除いた畑作物が1,876億円（同99.6%）、蚕繭は1.7億円（同77.4%）と引受面積（箱）、共済金額ともに減少した。

園芸施設共済は、引受棟数635千棟（同98.7%）、共済金額3,849億円（同99.9%）といずれも平成24年度を下回っている。

なお、各共済事業の引受実績は、次のとおり。

（平成26年5月30日現在）

引受実績 共済目的		引受面積等		共済金額		引受率 (%)
		(千ha、千頭、 千箱、千棟)	対前年 比 (%)	(百万円)	対前年 比 (%)	
農作物 共済	水 稻	1502.0	100.9	1,097,121	101.1	95.0
	陸 稻	0.1	63.8	27	57.8	5.3
	麦	263.0	101.4	118,132	88.6	97.1
	小 計	1765.1	101.0	1,215,280	99.7	
家 畜 共 済	乳用牛	2,204	99.0	291,803	97.2	85.5
	肉用牛	2,241	97.0	325,265	95.6	71.7
	馬	22	94.4	19,273	90.3	79.2
	種 豚	192	95.6	8,794	86.6	26.2
	肉 豚	1,765	103.7	14,697	101.1	24.1
	小 計	6,423	99.4	659,832	96.1	
果 樹 共 済	収穫共済	38.9	98.7	92,518	99.8	25.6
	樹体共済	0.9	96.6	5,171	92.8	3.1
	小 計	39.8	98.6	97,689	99.4	
畑作物 共 済	蚕繭以外	276.4	99.7	187,550	99.6	71.6
	蚕 繭	3.5	76.9	171	77.4	64.6
	小 計			187,721	99.6	
園芸施設共済		635	98.7	384,948	99.9	54.1
任 意 共 済	建物共済	4,125	96.2	47,613,696	96.2	—
	農機具共済	767	101.8	1,652,427	103.7	—
	小 計			49,266,123	96.5	
合 計				51,811,594	96.6	

注) 表中値は、ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある。

[被害関係]

平成25年度は、日本海沿岸地域を中心とした豪雪をはじめ、春先に発生した凍霜害や梅雨前線豪雨などの災害により、農作物等に大きな被害が発生した。

〈水稻〉北海道から近畿地方は、生育期間を通して概ね天候に恵まれ、生育が平年並みに推移したことから作況指数は全国で「102」となった。しかし、東北、近畿及び中国地方では、豪雨、台風の影響により河川の氾濫や圃場への土砂流入による被害、中国・四国及び九州地方では高温、少雨の影響によりウンカ等の病虫害被害、沖縄県では、低温、日照不足、台風の影響により被害が発生した。

〈麦〉北海道では、6月以降の少雨及び収穫期の多雨により被害が発生した。都府県では、東北地方を中心に融雪が遅れたことによる湿潤害、九州地方を中心に生育期間中の降雨による被害が発生した。

〈家畜〉梅雨前線豪雨の影響により東北地方で種豚及び肉豚などが流され、死亡するなどの被害が発生した。また、死産事故では、乳用牛等の胎児の異常による死亡事故、病傷事故では、乳用牛等の乳房炎及び肉用牛等の細菌性肺炎が多発した。

〈果樹〉栃木県、茨城県、長野県及び広島県のなしでは、開花期から幼果期に凍霜害の影響により、花及び幼果の落花（果）や変形果実の被害が発生した。また、長野県のりんごでは、凍霜害の影響により、着果不良、サビ果及び変形果の被害が発生した。

〈畑作物〉そばでは、東北、北陸及び中国地方で8月下旬の集中豪雨による根腐れが発生したほか、東北及び北陸地方で、台風の影響により園地への冠水・浸水及び倒伏による被害が発生した。また、鹿児島県及び沖縄県のさとうきびでは、干ばつや台風の影響により枯死や折損・塩害が発生した。なお、大豆では、集中豪雨や台風の進路に当たった地域から、局地的な被害が報告された。

〈園芸施設〉北海道、東北地方を中心として、雪害の影響による園芸施設や付帯施設の損壊、4月の台風並みに発達した低気圧の影響により特定園芸施設、付帯施設及び施設内農作物に被害が発生した。

〈共済金の支払い状況（速報値）〉

農作物共済	=	143億5,357万円
家畜共済	=	534億3,480万円
果樹共済	=	44億8,311万円
畑作物共済	=	89億4,738万円（うち、蚕繭394万円）
園芸施設共済	=	89億6,675万円
合計	=	901億8,561万円

② 任意共済「信頼のきずな」未来を拓く運動

ア) 平成25年度の事業実績（速報）について

建物共済の共済金額は、総合共済が伸長する一方、火災共済は総合共済への切り換えや引受の適正化による更改中止等により、前年度に引き続き大きく減少し、その結果、建

物共済合計では47兆6,137億円（対前年度比96.2%）となった。農機具共済の共済金額は、1兆6,524億円（同103.7%）となり、この結果、任意共済全体では49兆2,661億円（同96.5%）となった。建物共済の支払共済金及び損害率（純掛金ベース）は、年明けの豪雪被害や7月以降は台風や豪雨被害などにより、総合共済は35億1,267万円（平成24年度50億7,465万円）、損害率68.5%（同100.1%）、火災共済は147億5,807万円（同147億8,065万円）、損害率70.2%（同67.4%）となり、建物共済全体では182億7,158万円（同198億5,630万円）、損害率69.9%（同73.6%）となった。また、農機具共済の支払共済金は、39億3,571万円（同38億584万円）、損害率88.9%（同89.6%）となった。

◎建物共済の引受及び罹災実績

	建物総合共済		建物火災共済		建物共済合計 ※	
	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)
引受棟数 (棟)	448,381	98.7	3,676,393	95.9	4,125,114	96.2
共済金額 (億円)	31,398	101.2	444,595	95.9	476,137	96.2
共済掛金等 (万円)	740,116	101.1	3,781,301	95.9	4,522,230	96.7
罹災棟数 (棟)	11,090	61.7	20,599	89.8	31,694	77.5
共済金 (万円)	351,267	69.2	1,475,807	99.8	1,827,158	92.0
損害率 (%)	68.5 (24年度100.1)		70.2 (24年度67.4)		69.9 (24年度73.6)	

※) 建物共済合計には、団体建物火災共済の実績を含む。

◎農機具共済の引受及び罹災実績

	農機具損害共済		農機具更新共済 ※		農機具共済合計	
	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)
引受台数 (台)	762,902	102.0	4,264	77.5	767,166	101.8
共済金額 (億円)	16,456	103.8	68	86.0	16,524	103.7
共済掛金等 (万円)	617,989	104.2	5,250	87.6	623,240	104.0
罹災台数 (台)	26,485	101.2	195	73.3	26,680	101.0
共済金 (万円)	389,254	103.2	4,317	131.6	393,571	103.4
損害率 (%)	88.5 (24年度89.5)		159.5 (24年度106.0)		88.9 (24年度89.6)	

※) 農機具更新共済の共済掛金等、罹災台数及び共済金には、減価部分に係る金額、台数は含んでいない。

イ) 7月23日開催の第1回任意共済事業推進担当者会議において、任意共済「信頼のきずな」未来を拓く運動の平成25年度事業推進重点方策等について協議した。

ウ) 任意共済全国研修会の開催

10月17日に、連合会及び組合等の役職員約200名の参加を得て、東京・全国町村会館ホールで開催した。研修に先立ち、任意共済事業表彰要領に基づく表彰を行うとともに、平成24年度の任意共済事業に係る総括を行った。

また、組合推進事例として、青森県・ひろさき広域農業共済組合が「熱意と創意工夫で低迷脱却」、福岡県・筑後地区農業共済組合が「平成24年7月九州北部豪雨災害の対応」について、連合会推進事例として、山形県農業共済組合連合会が「本県農機具共済の現状と課題～より愛される「のうきくん」とするために～」について、それぞれ発表した。

なお、東日本大震災の経験を踏まえ、宮城県農業共済組合連合会より「続報～建物共済広域災害に備えた東北地区の取り組み～」を報告するとともに、日本損害保険協会生活サービス部の小原次長による「地震保険の概要と地震リスクの特殊性について」と題する講演も行った。

エ) 平成24年度建物・農機具共済事業の推進に当たり、優秀な成績を収めた、個人、基礎組織、組合等及び連合会を、任意共済事業表彰要領に基づき次のとおり表彰した。

○ 優秀組合等表彰（表彰状並びに記念品）

- ・建物共済の部 13 組合等
- ・農機具共済の部 38 組合等

○ 優績組合等表彰（表彰状並びに記念品）

- ・建物共済の部 該当なし
- ・農機具共済の部 4 組合等

○ 事業推進功績者表彰（感謝状並びに記念品）

- ・建物共済の部 112 名
(うち、特別事業推進功績者表彰1名)
- ・農機具共済の部 72 名

○ 優績連合会等表彰（表彰状並びに記念品）

- ・建物共済の部 該当なし
- ・農機具共済の部 該当なし

○ 優秀基礎組織表彰（表彰状並びに記念品）

15 組織

○ 任意共済運動目標実践優秀組合等表彰

- ・建物共済の部 該当なし
- ・農機具共済の部 2 組合

③ 農業共済新聞「信頼のきずな・未来を拓く運動」

同運動については、基礎組織構成員の完全購読と自主目標部数の達成を重点課題として、次の事項に取り組んだ。

<会議等の開催>

ア) 農業共済新聞普及推進会議を4～5月に全国8地区で開催し、地域ごとの実情に応じた推進方策等について協議した。

イ) 農業共済新聞創刊3000号を記念し、9月4日に記念講演（講師：郭洋春立教大学教授）及び祝賀会を本会及びグランドアーク半蔵門で開催した。

ウ) 本会役職員で構成する農業共済新聞普及推進運動本部委員会を随時開催し、普及方策等を検討するとともに、購読部数の減少及び消費税率引き上げに伴う対応については、広報特別委員会議（10月1日）及び第2回全国参事会議（10月9日）の協議を踏まえ、平成26年度は次のとおりとすることとなった。

- ・購読料は据え置きとする。
- ・編集及び発行に係る経費削減に努める。
- ・地方版発行要領を改定し、地方版発行に係る協会負担を廃止する。
- ・「月刊NOSA I」「家畜診療」の購読料引上げ並びに還元金を廃止する。

エ) 農業共済新聞全国研修集会を2月18日、東京・ルポール麹町で開催し、農業共済新聞の普及等で顕著な成績をあげた組合・連合会及び職員を表彰するとともに、平成26年度の広報基本方針等を確認した。

受賞組合・連合会及び受賞者名は次のとおり。

○農業共済新聞普及優秀表彰

・組合等の部

- | | | | |
|--------|-----|-----|-------------|
| [最優秀賞] | 東日本 | 青森県 | 南部地域農業共済組合 |
| | 西日本 | 長崎県 | 長崎県北部農業共済組合 |
| [優秀賞] | 東日本 | 北海道 | 十勝農業共済組合 |
| | | 岩手県 | 岩手北部農業共済組合 |
| | | 福島県 | 白河地方農業共済組合 |
| | 中日本 | 石川県 | 石川中央農業共済組合 |
| | 西日本 | 広島県 | 広島県北部農業共済組合 |
| | | 福岡県 | 筑後地区農業共済組合 |
| | | 宮崎県 | 宮崎県北部農業共済組合 |

・連合会の部

- | | | |
|-------|-----|--------------|
| [優秀賞] | 東日本 | 青森県農業共済組合連合会 |
|-------|-----|--------------|

西日本 長崎県農業共済組合連合会

○基礎組織構成員普及優秀表彰

- 北海道 中空知農業共済組合
- 富良野地区農業共済組合
- 青森県 津軽広域農業共済組合
- 南部地域農業共済組合
- 岩手県 盛岡地域農業共済組合
- 宮城県 六の国農業共済組合
- 福島県 安達地方農業共済組合
- 郡山田村農業共済組合
- 白河地方農業共済組合
- 新潟県 新潟中央農業共済組合
- 福岡県 筑前福岡農業共済組合
- 筑後川流域農業共済組合
- 筑後地区農業共済組合
- 宮崎県 都城地区農業共済組合
- 西諸県農業共済組合
- 宮崎県北部農業共済組合

○農業共済新聞地方版優秀記事賞

- [金賞] 青森県 南部地域農業共済組合 佐々木一彦
- [銀賞] 岩手県 磐井農業共済組合 菅原 隼人
- 岩手県 宮古地域農業共済組合 中村加奈子
- 宮城県 宮城中央農業共済組合 堀籠 恵美
- 山形県 山形中央農業共済組合 沼澤 千恵
- 島根県 石西地区農業共済組合 藤井 政司
- [銅賞] 岩手県 岩手北部農業共済組合 野中 美希
- 岩手県 盛岡地域農業共済組合 谷村 貴之
- 宮城県 六の国農業共済組合 高橋 澄子
- 埼玉県 埼玉中部農業共済組合 西田 俊也
- 福岡県 筑後地区農業共済組合 久保昇一朗
- 鹿児島県 熊毛農業共済組合 亀田 慶秀
- [組織部門賞] 北海道 空知中央農業共済組合
- 岩手県 東南部農業共済組合

秋田県 仙北農業共済組合
山形県 置賜農業共済組合
福島県 会津農業共済組合
新潟県 新潟中央農業共済組合
島根県 出雲広域農業共済組合
広島県 広島県北部農業共済組合
山口県 山口県西部農業共済組合
熊本県 熊本県農業共済組合
宮崎県 宮崎県北部農業共済組合

○農業共済新聞地方版優秀デスク賞

農業共済新聞「福島版」

農業共済新聞「埼玉版」

農業共済新聞「近畿版」

オ) 全国広報委員会議を2月19日に開催し、農業共済新聞「信頼のきずな・未来を拓く運動」最終年次の取り組み、機関紙誌の編集改善等について協議した。

<平成25年度に行った連合会等の普及推進に対する主な対策>

- ア) 連合会等主催の普及推進会議等への職員派遣及び助成金交付
- イ) 拠点方式実施組合等への見本紙送付・取材記者派遣及び助成金の交付
- ウ) 国会議員への農業共済新聞送付（本会取扱い部数は279部）
- エ) 全国8地区に普及支援責任者（本会事務局長及び全部長）等を配置
- オ) 往復はがきを活用した基礎組織構成員への継続購読対策の実施
- カ) 各種普及用品の提供及び「普及モデル連合会」への普及用品提供枠の拡大
- キ) 「NOSA I 普及推進情報」のイントラネット掲示（毎月）

<機関紙誌の普及状況>

ア) 「農業共済新聞」の平成25年度月平均部数は、198,618部と前年度より5,162部の減、連合会等自主目標の達成率は88.8%（平成24年度88.6%）となった。

[77 ページの附属参考資料・表1(1)]

イ) 「月刊NOSA I」の平成25年度月平均部数は、9,038部と前年度より266部の減となった。

[78 ページの附属参考資料・表1(2)]

ウ) 「家畜診療」の平成25年度月平均部数は、2,688部と前年度より49部の減となった。

[78 ページの附属参考資料・表1(2)]

エ) レポート「農政と共済」の平成25年度月平均部数は、2,996部と前年度より59部の減となった。 [78ページの附属参考資料・表1(2)]

カ NOSAI事業推進大会の開催

① 「信頼のきずな」未来を拓く運動・平成25年度NOSAI事業推進大会

10月30日、東京・日比谷公会堂において、NOSAI団体役職員約800名の参加のもと、平成25年度NOSAI事業推進大会を開催した。同大会では、「大会決議」が上程・採択され、NOSAI団体の総意として、その実行に努めていくことを確認した。

<大会決議>

我が国農業・農村は、東日本大震災以降も台風、豪雪、集中豪雨、竜巻や噴火など自然災害が多発する中、食料自給率の向上や6次産業化の推進に取り組んでいる。一方、農業者の高齢化、農業所得の減少及び耕作放棄地が増大するなど、農業・農村の再生が急務となっている。

NOSAIは、これまで、農業経営のセーフティネットとして、共済金の支払いによる損失の補てんと損害の未然防止に取り組んで来たが、近年多発する災害に鑑み、被災農家への支援が確実に実践できるよう、より一層の加入推進と引受拡大に努めなければならない。

我々NOSAI団体は、「信頼のきずな」未来を拓く運動を推進するとともに、東日本大震災からの復旧・復興、地域農業の持続的な発展への取組みを支援するため、次の事項に組織を挙げて、取り組むものとする。

- 1 地域や担い手に取り組む6次産業化の推進など、地域の活力創造活動を積極的に支援すること
- 2 TPP交渉について国会決議の実現に向け、農林漁業団体等と連携して取り組むこと
- 3 新たな経営所得安定制度に関連し、農業経営の安定に一層資するNOSAI制度の拡充・機能強化を目指すこと
- 4 「信頼のきずな」未来を拓く運動の総仕上げに向け、各共済事業の推進目標を達成すること
- 5 コンプライアンスの実践、政治的中立性の確保及び効率的な業務運営を徹底して、更に信頼される組織態勢を確立すること
- 6 農業共済新聞等を活用した広報広聴活動に積極的に取り組み、農家との“きずな”強化に努めること

以上決議する。

② 平成 25 年度農業共済功績者表彰

NOSA I 事業推進大会で表彰した功績者表彰の表彰者数は、次のとおり。

第 1 号表彰 (連絡員等)	63 名	
第 2 号表彰 (役員)	43 名	
第 3 号表彰 (職員)	109 名	(合計 215 名)

③ 事例発表

「平成 24 年度信頼のきずな・未来を拓く運動中央表彰」で最優秀賞を受賞した北海道・道南農業共済組合、新潟県・中越農業共済組合、大分県・大分県南部農業共済組合の 3 組合が、その活動事例を同大会で発表した。

キ 家畜共済事故低減対策事業等の普及推進事業

- ① 家畜共済事故低減情報システムについては、必要に応じ、薬品関連マスタの整備等を行った。
- ② 国及び畜産団体が実施する家畜個体識別システム定着化事業については、引続き中央協議会団体として参画し、情報収集に努めた。また、共済加入家畜の異動等を適正に処理するため、家畜改良センターの協力を得て、本会が実施する家畜個体識別情報提供事業について、46 都道府県下の NOSA I 団体 (参加数は 262 ヲ所) で実施した。

ク 農業共済の機関紙制作及び普及

① 農業共済新聞

- ア) 農業共済制度や団体運営に対する理解と信頼の醸成に向け、制度の仕組みや「信頼のきずな」未来を拓く運動の要点などを企画記事で紹介したほか、本格実施 40 周年を迎えた果樹共済の話題も紹介した。集中豪雨や台風、平成 26 年 2 月の豪雪被害などについて、連合会等の協力を得て団体の対応を含めて報道した。また、TPP 交渉や農業・農村の所得倍増を掲げた農政改革など農政関連の情勢把握に努め、問題点の解説や展望、農家の意見などを取り上げた。収入保険制度の検討をめぐる情勢は団体の対応を含めて報道するとともに、営農や暮らしの参考になる農家・地域の活動などについても現地取材に基づいて掲載した。
- イ) 8 月 4 週号で創刊 3000 号を迎えたことから、4～8 月に毎月 20 人に農産加工品を提供する読者プレゼントと読者投稿の募集を実施するとともに、プレゼント応募者にはモニター登録を呼びかけ、アンケートを実施した。また、創刊 3000 号の特集号では、地域振興に努める青年組織の活動や新聞の歩みなどを紹介した。
- ウ) 農業共済新聞の号外として、基礎組織構成員等向けに事業推進特集号を 4 月に発行

し、信頼のきずな・未来を拓く運動の要点を紹介したほか、基幹的農業災害対策である NOSAI 制度と経営所得安定対策の役割などを解説した。

②雑誌関係

ア) 「月刊NOSAI」「農政と共済」では、農政や農業情勢の解説、NOSAI 団体の組織体制強化計画等の情報提供、信頼のきずな・未来を拓く運動の推進状況、収入保険の解説等を掲載し、情報提供に努めた。

イ) 「家畜診療」では、産業動物獣医師の診療技術向上や家畜損害防止の徹底を図るため、家畜診療技術の情報を提供するとともに、NOSAI 団体獣医師の研究論文・症例報告のほか、獣医系大学等の研究者による総説・講座等を掲載した。また、6月及び7月号に、創刊600号記念の特集企画を掲載した。

ケ 農業共済組合等広報紙全国コンクール

平成24年度組合等広報紙全国コンクールを5月14日に実施し、上位入賞組合の広報紙を NOSAI イン트라ネットに掲示した。

コ 「新・日本の農村」写真コンテスト

第38回「新・日本の農村」写真コンテストを3月12日に実施し、上位入賞作品を農業共済新聞及びホームページで公表した。

サ 農業共済制度普及用品の共同制作事業

新刊として「平成25年版家畜共済診療点数表」及び「平成25年版家畜共済薬効別薬価基準表」を刊行するとともに、NOSAI バッチや名刺台紙等の業務・事務用品、帽子・軍手・タオル等を共同制作した。

3) 農業共済団体役職員の研修事業

ア 農業共済団体役職員の研修事業

農林水産省主催の研修と連携した統一的な研修体系の下で、本会主催の研修を実施するとともに、農林水産省主催の研修に必要なに応じ協力した。本会主催及び農林水産省主催の各研修への参加者は次のとおり。

[本会主催の研修]

① 農機具共済専門講習会

ア) 農機具共済制度の講義及び農業機械実習(5月7日～17日) 9名

イ) 農機具共済制度の講義のみ (5月7日～10日)	15名
ウ) 農業機械実習のみ (5月13日～17日)	4名
② 中間指導職養成研修会 (5月20日～24日)	29名
③ 第1回初級管理職研修会 (5月28日～31日)	23名
④ 普及推進研修会・初級コース (6月3日～7日)	39名
⑤ NOSAI理事研修会 (6月12日～14日)	11名
⑥ 第1回管理職養成研修会 (7月1日～12日)	31名
⑦ システム管理者養成研修会・システム基盤運用管理実践コース (7月22日～26日)	19名
⑧ 建物共済損害評価技術研修会 (8月5日～9日)	31名
⑨ 第1回普及推進研修会・中級コース (8月26日～30日)	40名
⑩ システム管理者養成研修会・第1回情報セキュリティ対策実践コース (9月17日～20日)	17名
⑪ 第1回上級管理職研修会Ⅰ (9月25日～27日)	31名
⑫ システム管理者養成研修会・第2回情報セキュリティ対策実践コース (10月22日～25日)	19名
⑬ 上級管理職研修会Ⅱ (11月6日～8日)	31名
⑭ 第2回管理職養成研修会 (11月11日～22日)	40名
⑮ 全国家畜診療技術講習会 (11月25日～26日)	20名
⑯ 第2回初級管理職研修会 (12月3日～6日)	41名
⑰ 建物共済専門講習会 (12月9日～13日)	29名
⑱ 第2回普及推進研修会・中級コース (12月16日～20日)	41名
⑲ 第2回上級管理職研修会Ⅰ (1月15日～17日)	10名
⑳ 第3回管理職養成研修会 (1月20日～31日)	41名
㉑ 第3回普及推進研修会・中級コース (2月3日～7日)	38名
㉒ 第3回初級管理職研修会 (3月11日～14日)	45名

(*) 会場は、農機具共済専門講習会の農業機械実習 (茨城県内) 及び建物共済損害評価技術研修会 (千葉県内)、全国家畜診療技術講習会 (宮崎県内) を除き、いずれも本会。

[農林水産省主催の研修]

① 畑作物共済研修会 (6月25日～28日)	26名
② 経理研修会 (7月30日～8月1日)	64名
③ 第1回法令等研修会 (8月19日～23日)	35名

- | | |
|-------------------------|-----|
| ④ 果樹共済研修会（9月3日～6日） | 24名 |
| ⑤ 家畜共済研修会（9月10日～13日） | 43名 |
| ⑥ 園芸施設共済研修会（10月15日～18日） | 41名 |
| ⑦ 第2回法令等研修会（11月25日～29日） | 35名 |
| ⑧ 農作物共済研修会（2月25日～28日） | 46名 |

（*）会場は、いずれも農林水産省。

[連合会等が開催する研修等への支援]

連合会等が開催する各種研修に対し、講師の派遣及び紹介を行った。

イ 獣医師研修事業

① 家畜診療等技術全国研究集会の開催

獣医療提供体制整備推進協議会からの補助を得て、全国研究集会（2月27日～28日、東京新橋・ヤクルトホール、延640名が参加）を開催し、地区別発表会等で選定された優れた研究成果の発表・審査を行った。また、「獣医疫学の産業動物臨床への応用」の講演を行った。

各賞の入賞者は次のとおり。

農林水産大臣賞 1点

川名晶子ほか：宮城県 NOSAI宮城 県南家畜診療センター

吉田賞・農林水産省経営局長賞 1点

大下克史ほか：広島県 NOSAI広島 山県家畜診療所 廿日市支所

奨励賞・農林水産省経営局長賞 2点

笹倉春美ほか：兵庫県 NOSAI兵庫 阪神基幹家畜診療所

佐藤弘泰：千葉県 ちばNOSAI連 西部家畜診療所

農林水産省経営局長賞 9点

全国農業共済協会会長賞 10点

② 家畜診療等技術地区別発表会の開催

家畜共済関係獣医師の相互研鑽に資するため、産業家畜における各種疾病の予防・診断技術についての研究発表会を次のとおり開催し、家畜診療等技術全国研究集会の研究発表者の選考を行うとともに、参集者との意見交換を行った。

(地 区)	(期 日)	(会 場)	(参集者数)
北 海 道	10月22日	北海道	24人
東 北	10月3日	宮城県	57人
関 東	11月21日	山梨県	47人

北信・東海	11月7日	新潟県	62人
近畿	11月6日	滋賀県	21人
中国・四国	11月13日	愛媛県	48人
九州	11月6日	大分県	106人

- ③ 昨年度まで農林水産省主催で開催されていた家畜診療技術研修会は、本年度より本会と担当連合会等との共催で地区別発表会と併せて次のとおり開催した。

(地区)	(期日)	(会場)	(参集者数)
北海道	10月23日	北海道	20人
東北	10月4日	宮城県	38人
関東	11月22日	山梨県	21人
北信・東海	11月8日	新潟県	53人
近畿	11月7日	滋賀県	21人
中国・四国	11月14日	愛媛県	32人
九州	11月7日	大分県	94人

- ④ 日本獣医師会の獣医師生涯研修プログラムへの協力

日本獣医師会が実施主体となって実施している獣医師生涯研修事業の対象として、全国家畜診療技術講習会、家畜診療等技術全国研究集会及び地区別獣医師研修会を申請し、認定後送付されたポイント認証シールを連合会等を通じて配布した。

- ⑤ 農林水産省消費・安全局からの周知依頼を受けて、各種の防疫関連情報等を会員に逐次提供した。そのほか、文部科学省、農林水産省及び畜産関係団体(日本獣医師会、中央畜産会等)の諸会議及び事業に協力した。

ウ 広報技術研修会

連合会等主催の広報技術研修会等に職員を派遣(89ページの附属参考資料・表4)し、広報技術向上への指導を行った。本会主催の研修会は、広報技術研修会として次のとおり開催した。

- ・第1回：5月13日～17日(23県から28名が参加)
- ・第2回：9月30日～10月4日(20県から26名が参加)
- ・第3回：3月3日～7日(24県から35名が参加)

(2) 農業共済団体の退職金給付に係る事業

平成25年度の投資環境は依然として厳しい状況にあったが、効率運用に努めた結果、運

用利回りは2.23%となった。資産総額は平成25年度納入掛金を含め平成24年度末に比べ963百万円減少し、65,086百万円となった。また、退給施設預託引当金は、将来的に予測される返納分7,223百万円を含め、59,964百万円となった。

1) 退職給与金施設規程等の改正

農業共済団体の特定組合化に際して、道府県内での旧団体間の退給施設預託率の不均衡を是正するため、特例掛金の納付制度を新たに設けることとし、農業共済団体退職給与金施設規程等の改正を4月より適用した。また、改正後の同規程及び施設事務のしおり（平成25年4月版）を作成し、全契約団体へ配布した。

2) 退職給与金施設運用委員会の開催

[第1回委員会（9月27日）]

協会長より「平成25年度下半期退職給与金施設資金の運用」について諮問し、諮問どおり答申された。また、平成26年度以降に適用する付加給付率について協議し、「平成26年度以降については、NOSA I団体の厳しい財務状況、本会の公益社団法人への移行時の前提条件、並びに本施設の財務状況等を踏まえ、当面、現行と同率の2.5%とする。ただし、資金運用環境が悪化し、2.5%の付加給付率の維持が困難であると協会長が判断した場合には、改めて本委員会に諮り、付加給付率の見直しについて検討する」こととなった。この他、退職給与金施設の平成25年8月末までの業務及び財務状況及び本施設の現状と課題について報告した。

[第2回委員会（2月24日）]

協会長より「平成26年度退職給与金施設資金の運用」について諮問し、諮問どおり答申された。また、「有価証券の範囲及び取得・処分の基準の一部改正」「退給施設預託引当金計上に当たって用いる予定運用利率の変更（1.1%から0.8%への引下げ）」並びに「宮城県連合会に対する災害特別貸付（20億円）の一部返済（3億円）及び貸付期間の延長」について協議・了承された。この他、退職給与金施設の平成25年9月から26年1月までの業務及び財務状況について報告した。

3) 退職給与金施設資金の運用状況

平成25年度の資金運用は、公社債利息等の運用収入で1,083百万円を、有価証券の売却により241百万円の売却益を得た。また、有価証券の評価損益は、長引く低金利により前年度末に比べ102百万円増の評価益（取得額対比では3,908百万円の評価益）となった。この結果、平成25年度の運用収益及び福祉貸付金利息収入の合計額は1,446百万円（評価益を含めない額は1,343百万円）となり、運用利回りは2.23%（評価益を含めない率は2.07%）となった。

4) 退職給与金施設の契約状況

平成 25 年度は、新規掛金として 2,016 百万円が納付された。また、平成 25 年度末の対象職員数は、前年度末に比べて 176 人減（新規加入者 263 人、退職者 439 人）の 8,538 人、契約団体数は新たに 3 府県が 1 県 1 組合化、1 県で広域組合が発足したことから前年度末に比べて 19 団体減の 219 団体、確定退給施設預託金は 1,043 百万円減の 52,741 百万円となった。 [79 ページの附属参考資料・表 2 (1)]

5) 退給施設預託金の返納状況

平成 25 年度は退職者 439 人に対し、退給施設預託金 4,374 百万円（1 人平均 9,964 千円）を契約団体に返納した。 [80 ページの附属参考資料・表 2 (2)]

6) 追加加入予定者等の調査

追加加入予定者及び退職予定者等の調査を実施し、今後 3 年間の追加加入者・退職者・納付掛金額の見込みについて集計した。

2. 収益事業（全国農業共済会館の管理運営を実施する事業）

会館及び農業共済寮の各施設について保守・点検並びに必要な修繕を行い、その安全性の確保と環境整備の維持に努めた。また、老朽化が進行する会館及び農業共済寮の将来的な大規模改修または建替えに係る内部検討を前年度に引き続き行った。

1) 会館について

- ① 会館地下 1 階レストラン隣のテナントが移転した後、同室とレストランとの間の壁の撤去工事を行い、大人数で情報交換会等を行う場合は一体的に使用できるようにした。また、拡張した部屋については、会議室として使用できるようにした。
- ② 事務室賃料収入は、年度当初の年間計画に対し 98.3%、会議室の使用料収入は 59.1% となった。

2) 農業共済寮について

浴室（2 箇所）の全面改装を行うとともに、3 階客室の壁、畳等の内装改修も行った。また、宿泊料収入は、年度当初の年間計画に対して 125.1% となった。

3) その他

昭和 50 年竣工の会館及び昭和 39 年竣工の宿舍建物について、将来的な大規模改修または立替えのための改修計画の策定に向け、内部検討会（9 月 17 日、10 月 15 日、12 月 16 日、2 月 17 日）を平成 24 年度に引き続き開催した。改修計画の策定に当たっては、専門的な知識を要することから建築士とコンサルティング契約を締結するとともに、その検討内容を 3 月 5 日開催の第 7 回理事会、3 月 25 日開催の全国会長会議に「本会建物（本館及び宿舍）

の大規模改修について（素案）」として報告した。

3. その他の事業

(1) 会員間の連絡調整・組織運営に係る事業

1) 総会に関する事項

◎ 4月30日 第117回臨時総会（書面議決）を開催し、次の議案を提出、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第1号議案 平成25年度事業計画書及び収支予算書議決の件

第2号議案 平成25年度会費及び徴収方法議決の件

第3号議案 平成25年度役員報酬総額議決の件

第4号議案 平成25年度資金借入最高限度額議決の件

◎ 6月20日 第118回通常総会を開催し、次の議案を提出、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第1号議案 平成24年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録及び収支計算書承認の件

第2号議案 平成25年度収支予算補正の件

◎ 9月4日 第119回臨時総会を開催し、次の議案を提出、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第1号議案 役員補欠選任の件

第2号議案 退任役員に対する慰労金贈呈の件

◎ 1月29日 第120回臨時総会（書面議決）を開催し、次の議案を提出、原案どおり議決された。

第1号議案 本会定款改正の件（第4条第1項に「その他農業の振興と農業経営の安定のための調査研究」を追加）

◎ 3月25日 第121回臨時総会を開催し、次の議案を提出、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第1号議案 平成26年度事業計画書及び収支予算書議決の件

第2号議案 平成26年度会員負担金賦課額及び徴収方法議決の件

第3号議案 平成26年度役員報酬総額議決の件

第4号議案 平成26年度資金借入最高限度額議決の件

第5号議案 公益社団法人全国農業共済協会役員選任規程を制定する件

2) 理事会等に関する事項

ア) 理事会等の開催

- ◎ 4月11日 第1回理事会（書面議決）を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

本会第117回臨時総会の開催日程及び提出議案について

- ◎ 6月4日 本会監事による平成24年度決算監査を実施（5日まで）
◎ 6月4日 監事打合せ会を開催し、監事と会計監査人の役割及び連携して業務に当たることを確認。
◎ 6月5日 第2回理事会を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

- ①本会第118回通常総会の開催日程及び提出議案について
②本会諸規程等の一部改正について
③本会の役員報酬について

[報告事項]

- ①1県1組合化に係る調査結果（第8回）の概要について
②コンプライアンス・プログラム実施状況調査結果について
③その他
・農業共済制度研究委員会委員の異動について

- ◎ 8月20日 第3回理事会（書面議決）を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

本会第119回臨時総会の開催日程及び提出議案について

- ◎ 9月4日 第4回理事会を開催し、4月から8月までの会長及び常務理事の職務執行状況を報告した。議事内容は次のとおり。

[協議・報告事項]

- ①平成26年度農業共済関係予算概算要求について（農林水産省）
②平成26年度農業共済関係予算要請運動要領（案）について
③NOSA I 事業推進大会の開催計画（案）について
④「信頼のきずな」未来を拓く運動表彰審査結果について（報告）
⑤1県1組合化の取組み状況について（報告）
⑥本会におけるコンプライアンスの取組み状況について（報告）

- ◎ 9月4日 監事打合せ会を開催し、代表監事に佐藤鎮平（山梨県連合会長）が互選された。

◎ 10月23日 第5回理事会を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

退任役員に対する慰労金の贈呈について

[協議・報告事項]

①平成25年度上半期業務概要報告

※監事監査報告

②平成25年度NOSA I事業推進大会について

・大会スローガン(案)、大会決議(案)

③平成25年度農業共済功績者表彰について

④大規模災害発生時の事業継続支援計画の検討について(報告)

⑤新たな保険制度の調査・検討等について(報告)

⑥農業共済新聞発行に係る課題への対応について(報告)

⑦平成25年度下半期退職給与金施設資金の運用等について(報告)

⑧1県1組合化の取組みについて(報告)

⑨その他

・農業共済団体における政治的中立性の確保について

◎ 1月14日 第6回理事会(書面議決)を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

本会第120回臨時総会の開催日程及び提出議案について

◎ 3月5日 第7回理事会を開催し、9月から2月までの会長及び常務理事の職務執行状況を報告した。議事内容は次のとおり。

[議決事項]

①第121回臨時総会の開催日程及び提出議案について

②本会諸規則等の新設及び一部改正について

[協議事項]

①平成26年度のシステム開発・修正及び経費負担について

②「信頼のきずな」未来を拓く運動等について

③NOSA I 団体における事業継続支援計画について

④本会の会館及び宿舍の大規模改修について

⑤宮城県連合会に対する災害特別貸付の期間延長等について

[報告事項]

①収入保険制度検討調査事業について

②平成26年度の退職給与金施設資金の運用について

③1県1組合化の取組みについて

④コンプライアンス・プログラムの実施状況調査結果について

⑤本会におけるコンプライアンスの取組みについて

イ) NOSAI 全国理事懇談会の開催

◎ 4月26日 理事懇談会を開催し、収入保険の導入検討に係るNOSAI 団体の対応について意見交換し、NOSAI 団体が収入保険の実施主体となるよう取り組むこと等について確認した。

ウ) 正副会長打合せ会の開催

◎ 8月6日 第1回正副会長打合せ会を開催し、農林水産大臣への平成26年度農業共済関係予算に係る要請及び当面の会務・行事について協議した。

◎ 12月16日 第2回正副会長打合せ会を開催し、平成26年度農業共済関係予算や収入保険制度検討調査事業について協議した。

◎ 3月5日 第3回正副会長打合せ会を開催し、第7回理事会提出議案の平成26年度事業計画書及び収支予算書などについて協議した。

3) 役職員の異動等に関する事項

◎ 役員の変動

9月4日開催の第119回臨時総会において、代表監事 首藤 清氏の辞任(6月30日)に伴う補欠選任の結果、宮脇 勝博氏(広島県連合会長)が選任された(9月4日就任)。また、同日開催の監事打合せ会では、互選の結果、佐藤 鎮平氏(山梨県連合会長)が代表監事に選任された。

◎ 職員の変動等

4月1日付

命 総務部長兼総務課長(普及広報部次長兼総務部電算管理室長) 佐藤 末 夫

命 広報部次長兼新聞編集室長兼取材課長(普及広報部審査役兼新聞編集室長)

下 山 隆 雄

命 広報部調査役兼経営室(総務部長兼会館管理部長兼総務部総務課長)

中 村 昌 人

命 総務部電算管理室長兼会館管理課(企画研修部考査役)

土 屋 良 和

命 総務部会館管理課長(会館管理部考査役)

佐 藤 邦 夫

命 企画研修部考査役(総務部考査役兼電算管理室)

加 藤 祐 人

命 総務部総務課主任兼電算管理室(総務部総務課主任)

池 田 宏

命 企画研修部兼農政部(企画研修部制度対策室)

土 居 照 昌

命 広報部新聞編集室取材課 (企画研修部兼農政部)	遠藤 央士
命 企画研修部家畜共済総合対策室 (新採用)	下田 崇
命 企画研修部 (新採用)	中村 竜人
命 広報部新聞編集室取材課 (新採用)	志磨 秀人
8月25日付	
死亡退職 (総務部付)	瀧川 佳秀
10月17日付	
死亡退職 (総務部総務課主任)	鳥山 由美子
1月1日付	
命 広報部新聞編集室整理課主任 (広報部新聞編集室整理課)	橋本 正
命 広報部新聞編集室取材課主任 (広報部新聞編集室取材課)	安田 禎仁
命 建物農機具部主任 (建物農機具部)	中島 三雄
命 広報部新聞編集室整理課主任 (広報部新聞編集室整理課)	濱野 和彦
命 広報部新聞編集室整理課主任 (広報部新聞編集室整理課)	吉村 優未
命 広報部新聞編集室整理課主任 (広報部新聞編集室整理課)	高橋 英樹
命 企画研修部家畜共済総合対策室主任 (企画研修部家畜共済総合対策室)	
	下田 崇
3月31日付	
命 依願退職 (広報部新聞編集室取材課)	小川 真如
命 嘱託契約期間満了 (企画研修部家畜共済総合対策室嘱託)	大崎 和栄

4) 全国連合会長等会議に関する事項

◎ 6月20日 (第1回)

[協議・報告事項]

- ①平成25年度全国会長会議提案事項 (案) について
- ②1県1組合化に係る調査結果 (第8回) の概要について (報告)
- ③コンプライアンス・プログラム実施状況調査結果について (報告)

◎ 9月4日 (第2回)

[協議・報告事項]

- ①平成26年度農業共済関係予算概算要求について (農林水産省)
- ②平成26年度農業共済関係予算要請運動要領 (案) について
- ③NOSA I 事業推進大会の開催計画 (案) について
- ④「信頼のきずな」未来を拓く運動表彰審査結果について (報告)
- ⑤1県1組合化の取組み状況について (報告)

◎ 3月25日（第3回）

[協議・報告事項]

- ①平成26年度のシステム開発・修正及び経費負担について
- ②「信頼のきずな」未来を拓く運動等について
- ③NOSA I 団体における事業継続支援計画について
- ④本会の会館及び宿舎の大規模改修について
- ⑤収入保険制度検討調査事業について（報告）
- ⑥平成25年6月の全国会長会議提案事項に対する対応状況等について（報告）
- ⑦1県1組合化の取組みについて（報告）
- ⑧コンプライアンス・プログラムの実施状況調査結果について（報告）

5) 全国参事会議に関する事項

◎ 7月17日（第1回）

[協議・報告事項]

- ①全国会長会議提案事項とその対応について
- ②NOSA I 制度の改善検討状況等について
- ③任意共済に係る諸課題について
- ④農業共済新聞発行に係る諸課題と普及推進について
- ⑤退職給与金施設及び団体契約保険について
- ⑥平成25年度NOSA I 事業推進大会について
- ⑦その他
 - ・1県1組合化の取組み状況について（報告）
 - ・コンプライアンス・プログラム実施状況調査結果について（報告）
 - ・平成25年度獣医師確保対策について（報告）

[農林水産省からの説明事項]

- ①水稻共済（全相殺方式）における収穫量確認のための衛星画像の活用について
- ②水稻の登熟不良等被害への対応について
- ③任意共済における無資格加入問題について
- ④平成25年度農業共済事業事務費負担金配分額の算定方法について
- ⑤最近の農業共済団体の業務運営に当たっての留意点等について

◎ 10月9日（第2回）

[協議・報告事項]

- ①収入保険制度検討調査等について

- ②農業共済新聞発行に係る課題と普及推進について
- ③大規模災害発生時の事業継続支援計画について
- ④「信頼のきずな」未来を拓く運動の表彰要領等の見直しについて
- ⑤1県1組合化の取組みについて（報告）
- ⑥建物共済の仕組み改定について（報告）
- ⑦退職給与金施設の平成26年度以降に適用する付加給付率について（報告）
- ⑧平成26年度農業共済関係予算要請運動要領について（報告）
- ⑨農林漁業信用基金からの説明事項について

[講演]

「農地中間管理機構（仮称）の検討状況」

講師：農林水産省経営局農地政策課・野川経営専門官

[農林水産省からの説明事項]

最近の不幸事件とその対応等について

◎ 2月19日（第3回）

[情勢報告]

東日本大震災に係る最近の状況（NOSA I宮城及びNOSA I福島）

[協議・報告事項]

- ①平成26年度NOSA I全国事業計画（案）について
- ②平成26年度役職員研修計画及び経費負担（案）について
- ③1県1組合化の取組みについて（報告）
- ④コンプライアンス・プログラムの実施状況調査の結果について（報告）
- ⑤獣医師確保対策について（報告）
- ⑥全国会長会議の提案事項について
- ⑦収入保険制度検討調査事業について
- ⑧「信頼のきずな」未来を拓く運動等について
- ⑨NOSA Iにおける事業継続支援計画について
- ⑩平成26年度のシステム開発・修正及び経費負担について
- ⑪建物・農機具共済に係る諸課題について（報告）
- ⑫農業共済新聞発行に係る課題と普及推進について（報告）

[農林水産省からの説明事項]

- ①飼料用米の数量支払の導入について
- ②園芸施設共済の未被覆期間の引受について
- ③農業共済団体の効率的かつ適正な運営等について

6) 農業共済関係予算要請等に関する事項

- ① 6月20日開催の第1回全国会長会議で決定された「平成26年度農業共済関係予算に係る要請」を、同日、自由民主党小里農林部会長（衆・鹿児島県4区）に、また8月6日に林農林水産大臣（参・山口県）に竹中会長等が面談要請した。なお、第1回全国会長会議に上程された制度改善等に係る提案については、6月11日に地区代表連合会等参事調整会議を開催し、各地区からの提案事項についての取りまとめを行っている。

平成26年度農林水産関係予算概算要求は、8月30日に農林水産省から財務省に提出され、農業共済関係予算は895億19百万円（平成25年度予算対比100.4%、3億21百万円の増）が計上された。そのうち、共済掛金国庫負担金は501億10百万円（平成25年度予算と同額）、事務費負担金は385億85百万円（同）、家畜共済損害防止事業交付金は5億4百万円（同）がそれぞれ計上された他、新たに収入保険制度検討調査費として3億21百万円が計上された。

これを受けて、9月4日の第2回全国会長会議では、平成26年度農業共済関係予算要請運動要領を協議・決定するとともに、予算確保実行委員（協会理事で構成）を組織した。その後、自由民主党農林幹部国会議員と本会理事との農業共済に関する意見交換会（10月23日）を開催し、NOSA I制度と組織についての更なる理解促進を図ったほか、同運動要領に基づく各県での自県選出国会議員への地元での面談要請など、NOSA I組織をあげて要請に取り組んだ。その結果、平成26年度の農業共済関係予算は894億56百万円（平成25年度予算対比100.3%、2億58百万円の増）となり、12月24日の閣議決定を経て、政府予算案として決定された。その内訳は、共済掛金国庫負担金が501億10百万円（平成25年度予算と同額）、事務費負担金385億25百万円（平成25年度予算対比60百万円減）、家畜共済損害防止事業交付金5億1百万円（同3百万円減）、収入保険制度検討調査費3億21百万円（新規）となった。

なお、交付税化された公営地区事務費の予算措置状況等については、関係10道県連合会を対象に平成25年度市町村別事務費措置状況等に関する調査を実施し、同調査結果を関係連合会に提供した。

- ② TPP問題、国の特別会計改革、経営所得安定対策の制度設計に向けた検討、NOSA I制度の見直し検討等について、政府・与党、国会等での情報収集また関係団体等の情報交換等に取り組み、適宜、会員に情報提供を行った。

TPPについては、「TPPから日本の食と暮らし・いのちを守るネットワーク」（事務局：JA全中）及び「日本の畜産ネットワーク」（事務局：中央畜産会）が主催する「TPP交渉における対米関係勉強会（平成25年5月22日、都市センターホテル）」「TPPから『食と暮らし・いのち』」を守り『国会決議の実現』を求める全国代表者集会（10

月2日、日比谷野外音楽堂)」「米国議員に日本の主張を伝えよう署名」等に参加・協力し、情報収集等を行った。また、10月30日のNOSA I事業推進大会においては、「国会決議の実現に向け、農林漁業団体等と連携して取り組むこと」を決議した。

なお、農業共済再保険特別会計については、特別会計に関する法律が11月22日に改正され、漁船再保険及漁業共済保険特別会計とともに、食料安定供給特別会計に統合されることとなった。

7) 会員への情報連絡に関する事項

① NOSA I制度の普及推進に係る各種情報及び平成26年度農業共済関係予算概算要求の概要などの関係資料を提供するとともに、随時、連合会及び組合等からの事業・業務等についての問い合わせに対応したほか、機関紙誌を通じた連絡を行った。

② 連合会等が行う諸会議・講習会等に、要請に応じ役職員を派遣した。

[89ページの附属参考資料・表4]

③ NOSA Iデータベース構築に必要なデータの提供を連合会等から受け、その結果についてはNOSA Iイントラネットに掲示した。

8) 本会の組織・事業に関する事項

① 4月1日付けで「社団法人全国農業共済協会」から「公益社団法人全国農業共済協会」への移行登記を行い、公益社団法人としてスタートすることとなった。

② 本会の職制規則の改正により、4月1日から建物共済部を「建物農機具部」に、普及広報部を「広報部」に、退職給与金施設部を「退給施設部」に、それぞれ部の名称を変更した。また、会館管理部を廃止し、総務部会館管理課とした。

③ 農林水産省が予算要求した収入保険制度検討調査事業について、本会が受託できるよう集中的に調査・検討作業を行うため、11月1日に「収入保険検討準備室」を設置した。

(2) 農業共済団体の福利向上に係る事業

1) 各種福祉貸付制度の利用状況

① 一般・災害・住宅貸付

平成25年度中に一般貸付71件74百万円、災害貸付3件6百万円、住宅貸付3件12百万円の合計77件92百万円を契約団体に貸し付けた。一方、72件の完済を含む合計93百万円が償還されたことから3月末日現在の貸付件数は311件、貸付残高は244百万円となった。

[81ページの附属参考資料・表2(3)]

②東日本大震災による特別貸付

宮城県連合会に対する災害特別貸付（20 億円）については、当該連合会からの申出を受け、貸付金の一部返済（3億円）を承認するとともに、貸付期間を1年間（契約満了日：平成27年3月8日）延長した。

2) 各種団体契約保険の状況

広報通信員傷害保険（契約更改日5月1日）、任意共済事業推進協議会における市町村職員の傷害補償制度（同5月1日）、NOSA I 団体傷害保険（同6月1日）、個人情報賠償責任保険（同6月1日）、団体定期保険・医療保障プラン（同8月1日）、役職員傷害補償プラン（同8月1日）、所得補償保険（同9月1日）、身元信用保険（同10月1日）の各保険について契約更改を完了した。また、25年度より新たにNOSA I 団体役職員がん保険（同12月1日）を開始した。 [82 ページの附属参考資料・表2（4）]